

平成 2 年度の物価動向

1. 平成 2 年度の物価動向

平成 2 年度のわが国の物価動向をみると、①好景気持続に伴う製品・労働需給の引締まり地合いが続く中で、人件費・物流費等諸コストの既往上昇分を製品・サービス価格に転嫁する動きが広範化したこと、②8月初のイラクのクウェート侵攻を契機に原油価格が急騰し、これを映じて、秋口以降、石油関連製品が高騰したこと、さらに③天候不順による入荷減を主因として生鮮食品が大きく値上がりしたこと、等から、卸売物価、企業向けサービス価格、消費者物価ともに高めの上昇率となった（元年度中の上昇率も高くなっているが、これは主として消費税導入の影響によるものである）。

年度間の動きを前年比上昇率でみると、まず国内卸売物価は、既往諸コスト高転嫁の動きを主因に年度初からジリ高基調をたどったが、秋口以降、石油関連製品の高騰も加わって騰勢を強め 2 % 台の推移となった。

また、企業向けサービス価格は、需要増や労働需給逼迫を反映した人件費高から 3 % 台後半で強含みに推移した。

さらに、消費者物価も、年度前半、2 % 台

後半の上昇率で推移した後、年度後半には、生鮮食品と石油関連品目の価格上昇もあって 4 % 台の騰勢を示した。

2. 卸売物価

(1) 概況

平成 2 年度の国内卸売物価は前年度比 +1.5% と元年度に引続き上昇した。

輸出物価（円ベース）は契約通貨ベースが統落（前年度比 $\Delta 2.2\%$ ）したため、前年度比 $\Delta 0.5\%$ と再び下落に転じた。

一方、輸入物価（円ベース）は原油価格の高騰を主因に契約通貨ベースが大きく上昇した（同 +5.7%）ことから、前年度比 +5.8% と統騰した。

この結果、総合卸売物価は、国内卸売物価、輸入物価の上昇を映じて前年度比 +1.6% の上昇となった（図表 1、2）。

(図表1)

卸売物価の推移

(年度平均の前年度比、() 内対総合平均寄与度 %)

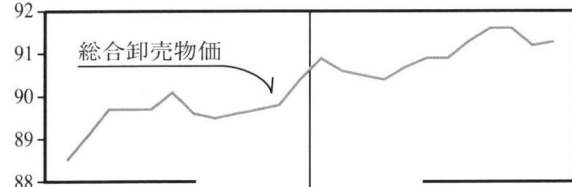
	昭和61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度
国内卸売物価	△ 5.2 (△ 4.3)	△ 1.7 (△ 1.4)	△ 0.5 (△ 0.4)	2.6 (2.1)	1.5 (1.2)
輸出物価	△13.3 (△ 1.2)	△ 4.4 (△ 0.6)	△ 0.3 (0.0)	5.4 (0.7)	△ 0.5 (0.0)
契約通貨ベース	5.4 (0.4)	4.4 (0.8)	6.3 (1.0)	△ 0.9 (△ 0.2)	△ 2.2 (△ 0.4)
輸入物価	△37.3 (△ 3.9)	△ 0.3 (0.0)	△ 3.6 (△ 0.3)	10.7 (0.7)	5.8 (0.4)
契約通貨ベース	△18.7 (△ 1.5)	12.8 (1.0)	3.8 (0.4)	3.2 (0.2)	5.7 (0.5)
総合卸売物価	△ 9.4 (△ 4.0)	△ 2.0 (△ 2.4)	△ 0.7 (△ 1.7)	3.5 (1.4)	1.6 (0.3)
(参考) 円の為替相場 [] 内▲円高率 ▼円安率 <欧州方式> %	159.89 [▲27.7]	138.36 [▲13.5]	128.31 [▲ 7.3]	142.85 [▼11.3]	141.30 [▲ 1.1]
原油入着価格 (通関ベース、ドル/バレル) [] 内前年度比 %	13.8 [△49.5]	18.2 [31.9]	14.8 [△18.7]	17.8 [19.9]	23.0 [29.2]

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

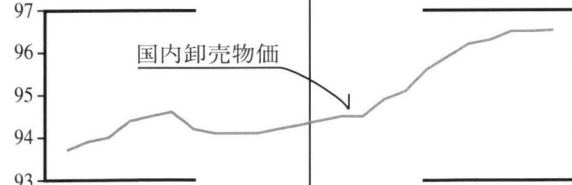
(図表2)

卸売物価を巡る環境

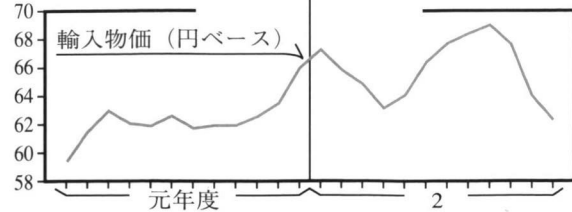
(昭和60年=100)



(昭和60年=100)



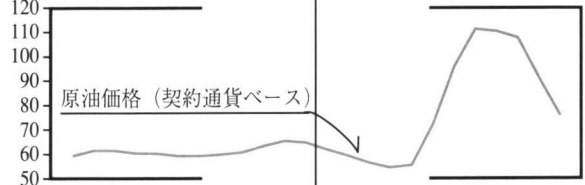
(昭和60年=100)



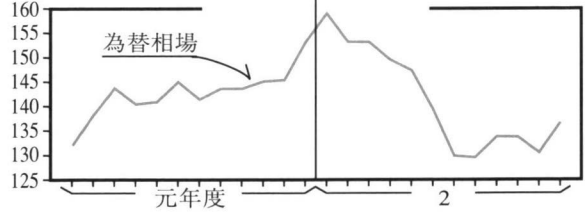
(昭和60年=100)



(昭和60年=100)



(円/ドル)



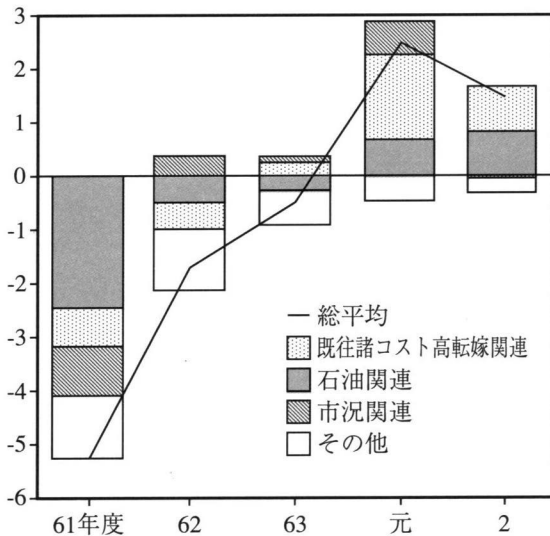
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

(2) 国内卸売物価

国内卸売物価は(図表3)、非鉄金属等の市況関連が米国景気の減速・後退もあって総じて落ち着いた動きとなったものの、①製品需給がタイトな中で、幅広い業種において、人件費・物流費・原材料費等のコストアップを製品価格に転嫁する動きが年度中一貫してみられたこと、②湾岸危機に伴う原油価格の高騰を背景に、秋口以降、石油関連製品が大幅な上昇をみたこと、等から前年度比+1.5%と続伸した(消費税導入による物価押し上げ効果が含まれる元年度を除くと、昭和55年<同+12.5%>以来の伸び)。

(図表3) 国内卸売物価変動の要因分解

(前年度比 %)



(注) 既往諸コスト高転嫁関連=加工食品、パルプ・紙・同製品、窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品、一般機器、その他工業製品。
 石油関連=石油・石炭製品、化学製品、プラスチック製品。
 市況関連=製材・木製品、非鉄金属、繊維製品、スクラップ類。

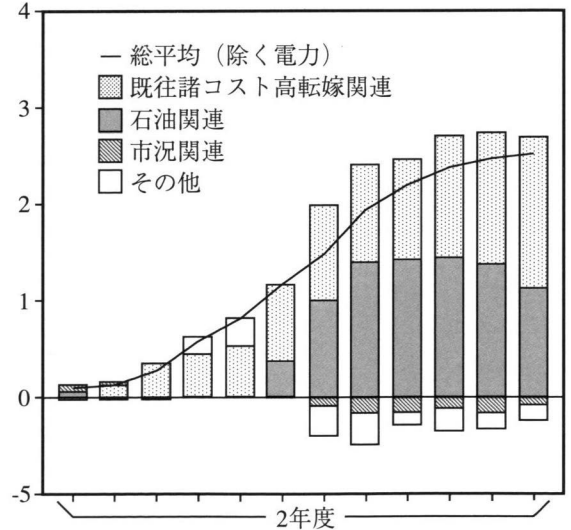
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

類別の動きをみると、既往諸コスト高転嫁を主因に加工食品(前年度比+3.3%)、一般機器(同+1.8%)、その他工業製品(同+1.6%)、窯業・土石製品(同+2.6%)、金属製品(同+1.7%)等が上昇した。また、原油価格高騰の影響から石油・石炭製品(同+13.8%)が大幅な伸びをみたほか、化学製品(同+2.2%)、プラスチック製品(同+2.8%)等も上昇をみた。一方、米国景気の後退や販売競争の激化等を映じて、非鉄金属(同△1.6%)、電気機器(同△2.7%)が下落した。

この間の推移を月次ベースでみると(図表4)、年度初から6月にかけて既往諸コス

(図表4) 国内卸売物価の年度初来累積変化率の寄与度分解

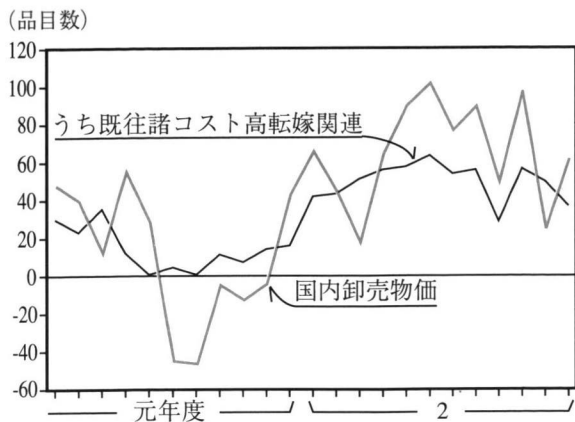
(%)



(注) 既往諸コスト高転嫁関連=加工食品、パルプ・紙・同製品、窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品、一般機器、その他工業製品。
 石油関連=石油・石炭製品、化学製品、プラスチック製品。
 市況関連=製材・木製品、非鉄金属、繊維製品、スクラップ類。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表5) 国内卸売物価のネット上昇品目数の推移

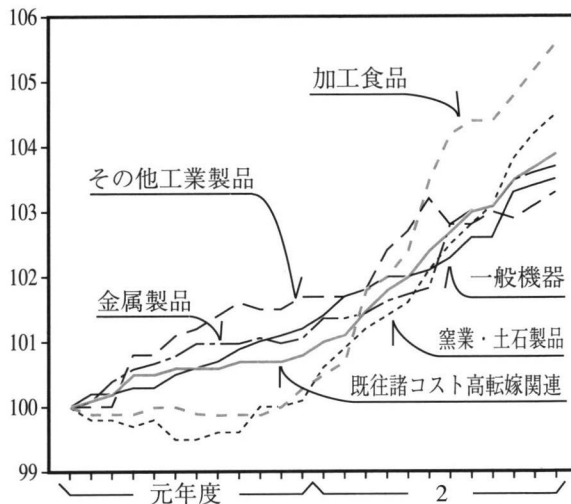


(注) ネット上昇品目数 = 「上昇品目数」 - 「下落品目数」
 既往諸コスト高転嫁関連 = 加工食品、パルプ・紙・同製品、
 窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品、
 一般機器、その他工業製品。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表6) 既往諸コスト高転嫁関連の推移

(平成元年4月 = 100)



(注) 既往諸コスト高転嫁関連 = 加工食品、パルプ・紙・同製品、
 窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品、
 一般機器、その他工業製品。

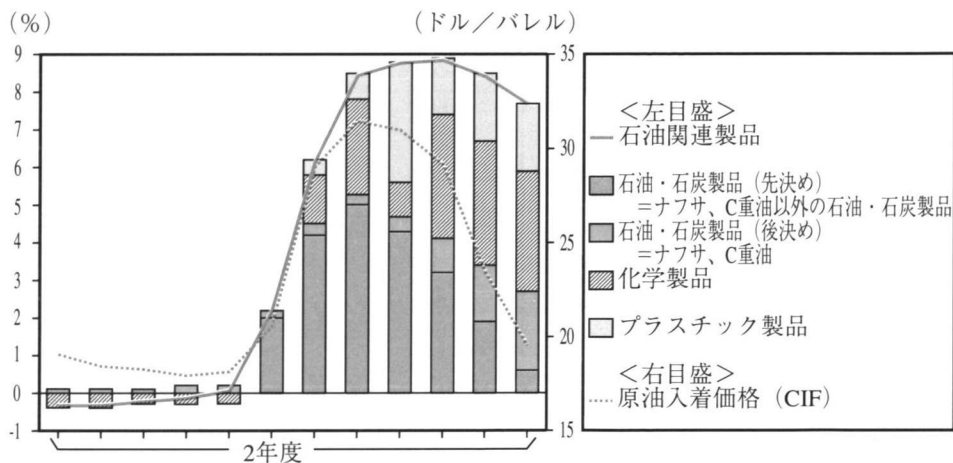
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

ト高転嫁による加工食品、一般機器等の上昇からジリ高に推移した後、夏場（7～8月）には猛暑による食料用農畜水産物の上昇等も加わって上昇ピッチをやや強めた。さらに9月以降は、既往諸コスト高転嫁の動きが広がりを見せる中、原油高に伴う石油関連製品の急騰もあって騰勢ピッチが強まり、3/1月には前年比上昇率で年度間のピークを示現した（3/1月：前年同月比+2.6% < 元年度中を除くと昭和56年3月の+3.7%以来の高い上昇率 >）。年度末にかけては、諸コスト高転嫁の動きが根強くみられたものの、原油市況の軟化に伴う石油製品の下落が影響し、上昇ピッチはやや鈍化した。

ここで、平成2年度における国内卸売物価

上昇の特徴点についてやや詳しくみると、まず既往諸コスト高転嫁の動きについては、2年度入り直後から顕著となり、年度を通して持続的にみられた（図表5）。類別にみると（図表6）、加工食品が、前年度末におけるビールの値上げを皮切りに和生菓子、ハム、清酒等値上げ品目が相次ぎ、年度平均では昭和58年度（前年度比+3.9%）以来の上昇率となった。また、一般機器（船用内燃機関、ボイラー等）、その他工業製品（木製ドア、たんす等）においても、年度を通して値上げ品目が目立ったほか、金属製品（ボルト、建具用取付具等）、窯業・土石製品（生コンクリート、石工品等）等でも、秋口以降、値上げが広範化した。

(図表7) 石油関連製品の年度初来累積変化率の要因分解



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

次に、原油高の石油関連製品への波及の様子についてみると(図表7)、8月初の湾岸情勢緊迫化に伴う原油価格の急騰を受けて、燃料油(灯油、ガソリン等)の仕切り価格が9月以降大幅に引き上げられた(11月まで3か月連続の引き上げ)ほか、化学製品、プラスチック製品も10月以降急速に伸びを高め、ともに年度後半における国内WPIの大きな押し上げ要因となった(注1)。年度末にかけては、原油市況軟化を映じた石油製品の値下げ(12月以降4か月連続の引き下げ)から石油関連製品全体としては下落基調に転じたものの、化学製品、プラスチック製品の高止まりや一部石油製品(価格が後決め方式であるナフサ、C重油)の値上げもあって下落テンポは緩やかなものにとどまった。

(3) 輸出物価

輸出物価についてみると(図表8、9)、まず契約通貨ベースでは、既往諸コスト高の転嫁や東南アジア需要堅調から一般機器(汎用内燃機関、掘さく機)等が上昇したものの、輸送用機器(小型乗用車、普通乗用車)が年度初にかけての円安を受けた調整値下げを主

(図表8) 輸出物価の動向

(年度平均の前年度比、()内対輸出総平均寄与度 %)

	昭和62年度	63年度	平成元年度	2年度
輸出物価(円ベース)	△ 4.4	△ 0.3	5.4	△ 0.5
契約通貨ベース	4.4	6.3	△ 0.9	△ 2.2
金属・同製品	12.8 (1.4)	21.5 (2.6)	0.8 (0.1)	△ 6.8 (△ 1.0)
電気機器	1.3 (0.3)	2.1 (0.5)	△ 3.5 (△ 0.8)	△ 5.9 (△ 1.3)
輸送用機器	4.6 (1.3)	5.4 (1.6)	△ 1.0 (△ 0.3)	△ 1.3 (△ 0.4)
一般機器	1.1 (0.2)	3.9 (0.6)	1.8 (0.3)	1.1 (0.2)

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

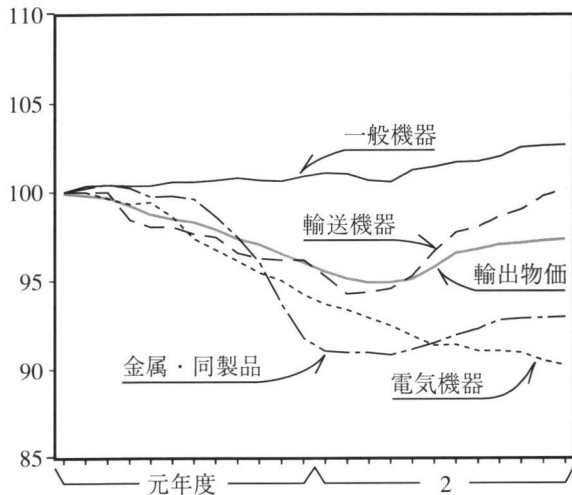
(注1) ただし、今回の湾岸危機に伴う石油関連製品の高騰が国内卸売物価に与えた影響について過去2回の石油危機時と比べてみると、①過去の石油危機時の学習効果等から石油関連を中心に総じて乗値上げの動きがみられなかったこと、②エネルギー面での脱石油化がかなり進んだこと、③為替相場も円安化した過去2回の局面と違って今回は円高方向に振れたこと、等から、総じてマイルドなものにとどまった。

因に続落したほか、電気機器（集積回路、VTR）、金属・同製品（ステンレス鋼板、亜鉛鉄板）も海外需給の緩和等から下落したため、全体としては前年度比 $\Delta 2.2\%$ と昭和57年度（同 $\Delta 5.1\%$ ）以来の下落率となった。

この間、円ベースでは、前年度比 $\Delta 0.5\%$ の下落となった。

(図表9) 輸出物価（契約通貨ベース）の推移

(平成元年4月=100)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(4) 輸入物価

輸入物価についてみると（図表10、11）、契約通貨ベースでは、年度前半にかけての原料安や需給緩和等から化学製品（二塩化エチレン、エチレングリコール）が大きく下落したほか、食料品・飼料（小麦、脱脂粉乳）が収穫増等から、また金属（フェロクロム、アルミニウム地金）が米国景気減速・後退を映じた海外市況安からそれぞれ下落したものの、ウエイトの大きい石油・石炭・天然ガス（原油、ナフサ、液化石油ガス）が湾岸危機

に伴う海外市況高を映じて大幅上昇となったことから、全体としては前年度比 $+5.7\%$ と4年連続の上昇となった。

この間、円ベースでも、前年度比 $+5.8\%$ と前年度に引続き上昇した。

(図表10) 輸入物価の動向

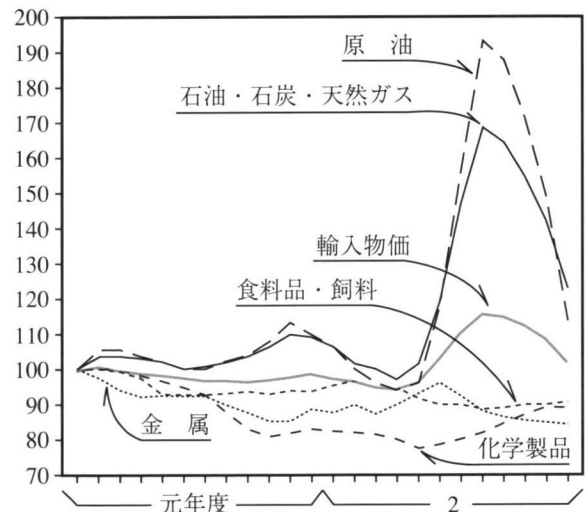
(年度平均の前年度比、()内対輸入総平均寄与度 %)

	昭和62年度	63年度	平成元年度	2年度
輸入物価 (円ベース)	$\Delta 0.3$	$\Delta 3.6$	10.7	5.8
契約通貨ベース	12.8	3.8	3.2	5.7
石油・石炭・天然ガス	15.7 (5.7)	$\Delta 11.7$ ($\Delta 4.3$)	11.3 (3.5)	22.5 (7.6)
原油	30.5 (5.5)	$\Delta 17.9$ ($\Delta 3.7$)	17.2 (2.8)	25.7 (4.8)
化学製品	8.1 (0.6)	21.8 (1.5)	$\Delta 5.2$ ($\Delta 0.4$)	$\Delta 9.3$ ($\Delta 0.7$)
食料品・飼料	1.7 (0.2)	20.7 (2.4)	$\Delta 2.4$ ($\Delta 0.3$)	$\Delta 3.6$ ($\Delta 0.5$)
金属	16.0 (2.5)	18.3 (2.9)	$\Delta 5.6$ ($\Delta 1.0$)	$\Delta 2.8$ ($\Delta 0.5$)

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表11) 輸入物価（契約通貨ベース）の推移

(平成元年4月=100)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(5) 需要段階別・用途別価格

こうした卸売物価動向を国内需要財（国内品+輸入品）の需要段階別・用途別指数で見ると（図表12）、輸入原油高を主因に素原材料が暴騰したほか、既往諸コスト高の転嫁等から中間財、最終財もともに上昇したことから、国内需要財全体では、前年度比+1.8%の続伸となった。

すなわち、素原材料は、輸入食料品（小麦、大豆）等が下落したものの、原油、液化天然ガスが急騰したことに加え、鉄鉱石、原料炭も値上がりしたことから、前年度比+5.1%と大きく上昇した。

また、中間財をみると、原油高を映じて燃料・動力（C重油、A重油、軽油）が10年ぶり（昭和55年度<前年度比+58.5%>以来）の上昇率となったほか、製品原材料（ナフサ、プラスチックフィルム、船用内燃機関）、建設用材料（小形棒鋼、生コンクリート、石工品）も続伸したため、全体としては前年度比+1.9%の上昇となった。

さらに、最終財をみると、販売競争の激化等から耐久消費財（VTR、小型乗用車、ルームエアコン）が続落（昭和60年度以来5年連続の下落）したものの、資本財（巻上機、ボイラー、マシニングセンター）、非耐久消費財（和生菓子、灯油、鶏卵）が人件費・物流費等の既往コスト高の転嫁等から上昇したため、全体としては前年度比+1.3%の上昇となった。

(図表12) 需要段階別・用途別の推移

(年度平均の前年度比 %)

	昭和63年度	平成元年度	2 年 度
国内需要財計	△ 0.8	3.2	1.8
素 原 材 料	△ 3.9	11.0	5.1
中 間 財	0.0	3.5	1.9
製品原材料	1.0	3.5	0.9
建設用材料	0.3	6.5	2.5
燃料・動力	△ 5.8	0.6	6.3
最 終 財	△ 1.3	1.4	1.3
資 本 財	0.0	3.1	1.0
耐久消費財	△ 3.3	△ 5.8	△ 1.1
非耐久消費財	△ 1.0	2.6	2.2

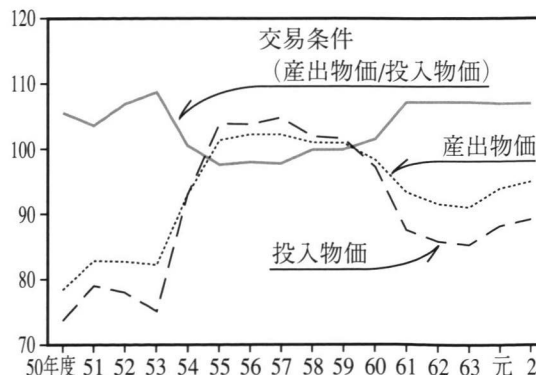
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

<参考>

平成2年度中の製造業総合の交易条件指数（産出物価指数/投入物価指数）をみると（図表13）、年度初より夏場にかけては、人件費・物流費等既往諸コスト高転嫁を主因とした国内製品の値上げ（金属製品、一般機械、食料品）や入着原油安（石油・石炭製品）から概ね好転地合いをたどった。その後、国内製品の値上げが広範化（食料品、金属製品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、窯業・土石製品）する中、秋口以降に原油高の影響（石油・石炭製品、化学製品）から悪化に転じたが、12月以降は原油市況の反落もあって再び好転をみた。この結果、年度平均では、産出物価の上昇率（前年度比+1.5%）が投入物価の上昇率（同+1.4%）を上回り、前年度比+0.1%ポイントとわずかながら好転した。

(図表13) 製造業部門別投入・産出物価の推移

(昭和60年=100)



(資料) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

(図表14) 企業向けサービス価格の推移

(前年度比 %、()内
対総平均寄与度)

<>はウエイト	昭和61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度
総平均 <1,000>	△ 0.1	0.4	1.7	5.4	3.6
金融・保険 < 62.7>	△ 1.9 (△ 0.1)	△ 2.0 (△ 0.1)	△ 0.9 (△ 0.1)	0.5 (0.0)	△ 1.3 (△ 0.1)
不動産 <136.5>	3.5 (0.5)	4.3 (0.6)	3.6 (0.5)	8.1 (1.2)	5.1 (0.8)
運輸 <298.1>	△ 1.7 (△ 0.5)	△ 0.2 (△ 0.1)	0.9 (0.3)	4.1 (1.2)	3.9 (1.1)
情報サービス < 72.9>	△ 0.8 (△ 0.1)	0.5 (0.0)	1.2 (0.1)	5.9 (0.4)	3.4 (0.2)
通信 < 71.8>	△ 1.1 (△ 0.1)	△ 1.0 (△ 0.1)	△ 1.5 (△ 0.1)	0.9 (0.1)	△ 2.2 (△ 0.1)
広告 < 63.6>	2.0 (0.1)	2.3 (0.2)	6.5 (0.5)	8.2 (0.6)	4.2 (0.3)
諸サービス <294.4>	0.2 (0.1)	△ 0.2 (△ 0.1)	1.6 (0.5)	6.4 (1.9)	4.8 (1.4)

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

3. 企業向けサービス価格

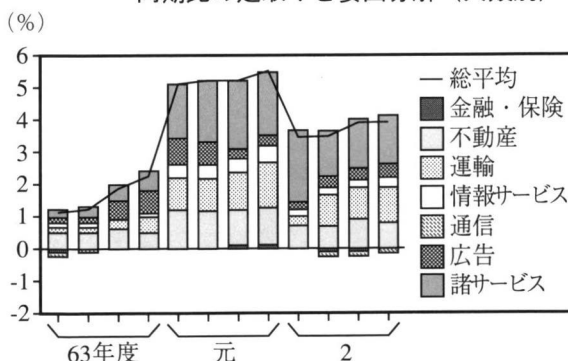
平成2年度の企業向けサービス価格は(図表14)、金融・保険、通信が下落したものの、景気拡大に伴いサービス需要が強まりをみせる中、不動産、運輸、情報サービス、広告、諸サービスが軒並み上昇となったことから、前年度比+3.6%と高めの上昇率を持続した。

この間の前年比の動きを四半期別にみると(図表15)、まず2/4~6月期から7~9月期にかけて、運輸、諸サービスを中心に値上がりがみられ3%台半ばの推移(4~6月期:前年同期比+3.6%、7~9月期:同+3.5%)となった後、10~12月には、不動産、広告等の上昇を主因に上昇率を高め(同+3.9%)、3/1~3月期も同率で推移した。

年度中の各類別(小類別)の動きを騰落要因別にみると、①労働需給逼迫に伴う労務コストの上昇から、道路貨物輸送、情報サービ

ス、土木建築サービス、建物サービス、法務・会計サービス等労働集約的なサービスが上昇したほか、②オフィスビル需要の強まりや企業収益好調による広告需要の盛上がり等から、供給制約が総じて強い不動産賃貸、放送広告等も上昇ピッチを強めた。また、③リースも資金調達コストの増加を映じて騰勢を強めた。この間、規制緩和等による競争

(図表15) 企業向けサービス価格前年同期比の足取りと要因分解(大類別)



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

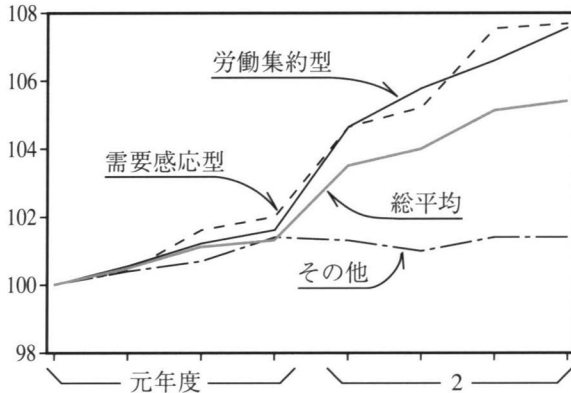
激化を主因に国内電気通信、国際電気通信、銀行手数料が下落した。

ここで、人件費高や需要増の影響についてやや詳しくみるため、全類別（小類別）のうち、労働集約度が高く人件費の影響を受けやすい類別（以下「労働集約型サービス」）および供給面での制約が総じて強く需要感応度が大きい類別（以下「需要感応型サービス」）についてまとめてみると、両者ともに年度初に大幅な価格上昇を示し、その後も年度間を通じ高めの上昇率となった（図表16）。この結果、2年度の総平均・前年度比に対する寄与度をみても、「労働集約型サービス」、「需要感応型サービス」の上昇が大きく影響したかたちとなっている（図表17）。

（図表16）

労働集約型および需要感応型サービスの推移

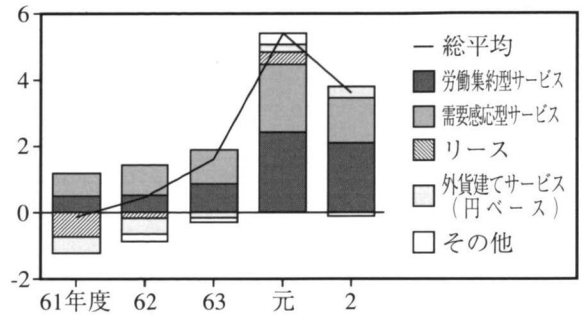
（平成元年4～6月＝100）



（注）労働集約型サービス＝道路貨物輸送、内航貨物輸送、道路旅客輸送、情報サービス、建物サービス、土木建築サービス、法務・会計サービス。
 需要感応型サービス＝不動産賃貸、倉庫、放送広告、その他広告、産業廃棄物処理。

（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

（図表17） 企業向けサービス価格前年度比の要因分解（%）



（注）労働集約型サービス＝道路貨物輸送、内航貨物輸送、道路旅客輸送、情報サービス、建物サービス、土木建築サービス、法務・会計サービス。

需要感応型サービス＝不動産賃貸、倉庫、放送広告、その他広告、産業廃棄物処理。

外貨建てサービス

（円ベース）＝外洋貨物輸送、国際航空貨物輸送（外貨建てのため為替の影響を受ける。）

（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

4. 消費者物価（東京都区部）

（1）概況

平成2年度の消費者物価（東京都区部）は（図表18）、消費税転嫁要因が一巡したものの、①生鮮食品が天候不順等により高騰したこと、②労働需給の逼迫等を映じて民間サービスも騰勢地合いを持続したこと、③人件費・物流費高等既往のコスト上昇分を製品価格に転嫁する動きが工業製品において幅広くみられたこと、④原油高を映じて石油製品が値上がりしたこと、等から、前年度比+3.2%と前年度と同率の上昇となった（注2）（税制改革要因を含む元年度を除くと、昭和56年度<前年度比+4.0%>以来の高い伸び）。

この間の動きを月次で見ると、年度前半（4～9月）は概ね前年比2%台後半の上昇率で推移したが、10月以降は、石油関連品目

（注2）政府の試算によれば、税制改革の消費者物価（全国）への影響は+1.2%。

(図表18) 消費者物価の推移 (東京都区部)

(年度平均の前年度比、() 内対総合寄与度 %)

<>内はウエイト	昭和61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度
総合 <10,000>	0.3	0.9	1.1	3.2	3.2
生鮮食品 <576>	△ 6.3 (△ 0.4)	4.2 (0.2)	4.2 (0.2)	3.5 (0.2)	11.2 (0.6)
除生鮮食品 <9,424>	0.7 (0.7)	0.7 (0.7)	0.9 (0.9)	3.2 (3.0)	2.7 (2.6)
商品 <4,082>	0.0 (0.0)	△ 0.5 (△ 0.2)	0.3 (0.1)	3.0 (1.2)	2.7 (1.1)
サービス <5,342>	1.2 (0.7)	1.7 (0.9)	1.4 (0.8)	3.2 (1.8)	2.8 (1.5)

(注) 商品、サービスは消費者物価指数の内訳項目(以下「」で表示)を日本銀行調査統計局で次のように組替計算したもの。

商品 = 「商品」 - 「生鮮食品」 - 「電気・都市ガス・水道」

サービス = 「サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

の高騰や既往諸コスト高転嫁の動きの広範化による商品の騰勢の強まりや生鮮食品の高騰から上昇テンポを速め、3/1月には昭和56年12月(前年同月比+4.3%)以来の4%台を示現、年度末にかけても、3%台後半のピッチを続けた。

(図表19) 生鮮食品の推移

(年度平均の前年度比、
() 内対総合寄与度 %)

<>内は対総合 1万分比ウエイト	昭和61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度
生鮮食品 <576>	△ 6.3 (△ 0.4)	4.2 (0.2)	4.2 (0.2)	3.5 (0.2)	11.2 (0.6)
生鮮野菜 <230>	△ 11.5 (△ 0.3)	14.0 (0.3)	10.8 (0.3)	1.5 (0.1)	14.0 (0.4)
生鮮果物 <142>	△ 5.9 (△ 0.1)	△ 1.6 (0.0)	3.2 (0.0)	10.8 (0.1)	11.6 (0.1)
生鮮魚介 <204>	△ 0.4 (0.0)	△ 2.2 (△ 0.1)	△ 3.3 (△ 0.1)	1.5 (0.0)	7.1 (0.1)

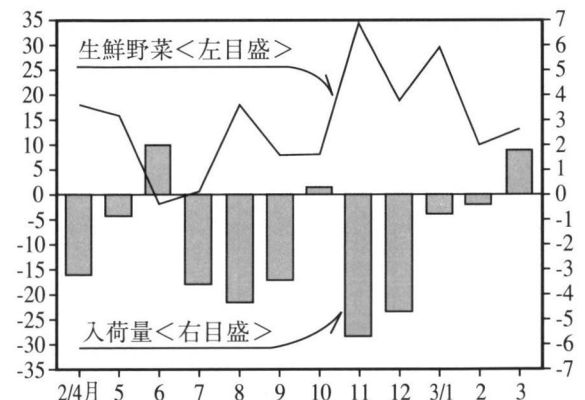
(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(2) 生鮮食品

生鮮食品は(図表19)、生鮮野菜・果物・魚介がともに大きく値上がりしたことから、前年度比+11.2%と昭和51年度(前年度比+14.7%)以来14年ぶりの上昇率となった。

内訳をみると、生鮮野菜は、天候不順による入荷減(注3)(図表20)から葉菜類(図表20)生鮮野菜の入荷量・価格の推移

(前年同月比 %)



(資料) 東京都中央卸売市場「市場月報」、
総務庁「消費者物価指数」

(注3) 生鮮食品(特に生鮮野菜)の入荷減については、春の長雨、猛暑、相次ぐ台風の襲来、暖冬等年度を通しての天候不順の影響に加え、このところの人手不足による面もかなり大きい。また、作付面積の縮小といったわが国農業における構造的な要因も少なからず影響した可能性も考えられる。

(キャベツ、はくさい)、根菜類(だいこん、にんじん)等が高騰したことを主因に前年度比+14.0%と昭和62年度(同+14.0%)以来の大幅上昇となった。また、生鮮果物も、みかんが減反等による入荷減から高騰したことを映じて前年度比+11.6%と一段と伸びを高めたほか、生鮮魚介も大衆魚(さば、いわし)の不漁が響き前年度比+7.1%の上昇となった。

(3) 生鮮食品以外

イ. 商品

商品は(図表21)、食料工業製品、被服、石油製品を中心に値上げの動きが広い範囲で見られたことから、前年度比+2.7%とかなり高めの伸びとなった。

すなわち、2年度においては(図表22)、人件費・物流費等既往諸コスト高転嫁の動きがかなり目立ち、こうした動きを映じて、食料工業製品が年度を通して商品の最大の上昇

(図表21) 商品の推移

(年度平均の前年度比、)
()内対総合寄与度 %

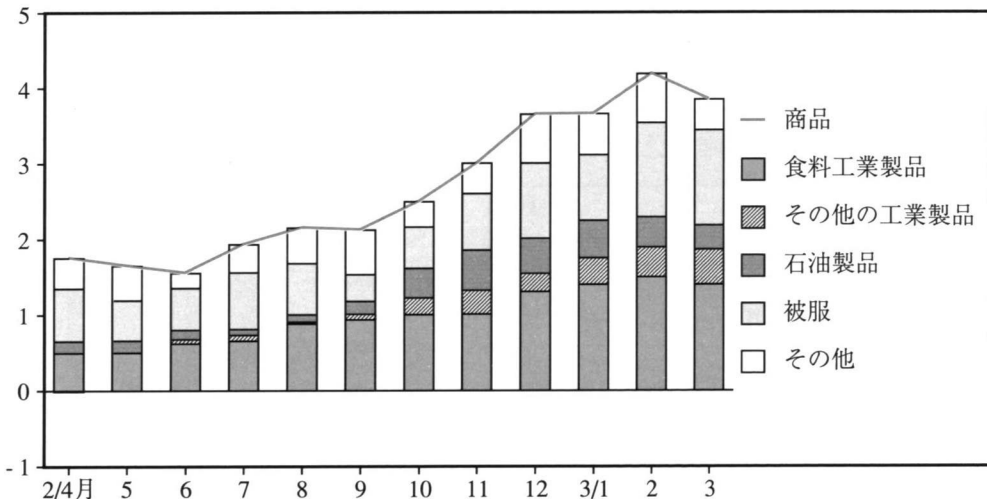
<>内は対総合 1万分比ウエイト	昭和61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度
(注1) 商 品 <4,082>	0.0 (0.0)	△ 0.5 (△ 0.2)	0.3 (0.1)	3.0 (1.2)	2.7 (1.1)
(注2) 石 油 製 品 < 169>	△14.5 (△ 0.2)	△ 1.3 (0.0)	△ 5.3 (△ 0.1)	3.7 (0.1)	8.7 (0.1)
食料工業製品 <1,302>	0.1 (0.0)	△ 0.3 (△ 0.1)	0.4 (0.1)	3.1 (0.4)	3.1 (0.4)
(注3) 被 服 < 595>	2.4 (0.2)	△ 0.7 (0.0)	2.6 (0.2)	5.9 (0.4)	4.7 (0.3)
(注4) その他の工業製品 <1,273>	1.5 (0.1)	0.7 (0.1)	0.5 (0.0)	1.8 (0.1)	0.9 (0.1)

(注1) 商 品 = 「商品」 - 「生鮮食品」 - 「電気・都市ガス・水道」
(注2) 石 油 製 品 = 「ガソリン」 + 「灯油」 + 「プロパンガス」
(注3) 被 服 = 「衣料」 + 「シャツ・下着」
(注4) その他の工業製品 = 「その他の工業製品」 - 「石油製品」

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(図表22) 平成2年度中の商品の足取り

(前年同月比 %)



(注) 商 品 = 「商品」 - 「生鮮食品」 - 「電気・都市ガス・水道」
石 油 製 品 = 「ガソリン」 + 「灯油」 + 「プロパンガス」
被 服 = 「衣料」 + 「シャツ・下着」
その他の工業製品 = 「その他の工業製品」 - 「石油製品」

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

要因となった（前年度比+3.1%）ほか、その他の工業製品も年度央以降商品全体を押し上げるかたちで推移した（同+0.9%）。また、被服も個人消費堅調や消費者の高級化志向等を映じて冬物衣料を中心に高値推移となった（同+4.7%）。さらに、石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）は、原油高の影響から年度央以降大幅に値上がりし、前年度比+8.7%と昭和55年度（同+20.4%）以来の上昇率となった（注4）。

ロ. サービス

サービスは（図表23）、民間サービスが高めの伸びを持続したことに加え公共料金も伸びを高めたことから、前年度比+2.8%の上

（図表23） サービスの推移

<>内は対総合 1万分比ウエイト	（年度平均の前年度比、 （ ）内対総合寄与度 %）				
	昭和61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度
サービス <5,342>	1.2 (0.7)	1.7 (0.9)	1.4 (0.8)	3.2 (1.8)	2.8 (1.5)
民間サービス <3,720>	2.4 (0.9)	2.5 (1.0)	2.0 (0.8)	4.2 (1.6)	3.3 (1.3)
家賃 <1,512>	2.2 (0.4)	3.1 (0.5)	1.1 (0.2)	3.5 (0.5)	2.5 (0.4)
個人サービス料金 <1,437>	2.8 (0.4)	2.7 (0.4)	3.0 (0.5)	4.4 (0.7)	4.5 (0.7)
外食 < 771>	1.7 (0.1)	1.5 (0.1)	1.4 (0.1)	5.2 (0.4)	2.5 (0.2)
公共料金 <1,622>	△1.5 (△0.2)	△0.8 (△0.1)	0.0 (0.0)	0.9 (0.2)	1.3 (0.2)

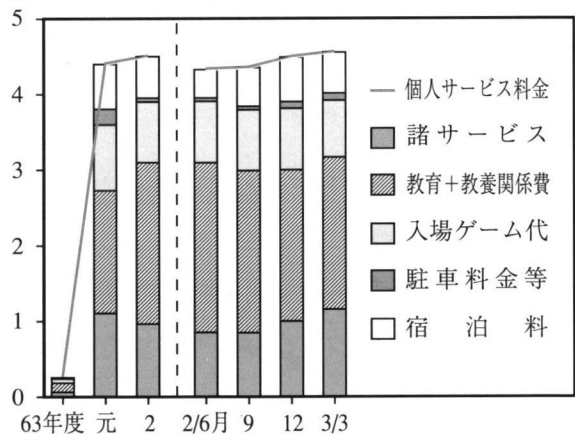
（注）民間サービス＝家賃＋「個人サービス料金」＋「外食」
家賃＝「民営家賃間代」＋「持家の帰属家賃」
（資料）総務庁「消費者物価指数」

昇となった。

すなわち、民間サービスは、個人サービス料金（前年度比+4.5%）、外食（同+2.5%）、家賃（同+2.5%）が軒並み上昇し、前年度比+3.3%と高めの伸びを持続した。このうち、特に個人サービス料金については（図表24）、私立学校授業料、各種月謝類等が大きく伸びを高めたことに加え、労働需給の逼迫等を映じ工事その他のサービス、被服関連サービス、理容サービス等も年度央以降騰勢を一段と強めたため、前年度（同+4.4%）を上回る大幅上昇となった。一方、公共料金をみると、4月の放送受信料の上昇（同+28.9%）が響き、前年度比+1.3%と昭和60年度（同+2.7%）以来の上昇率となった。

（図表24） 個人サービス料金の推移

（前年度比・前年同月比 %）



（注）諸サービス＝工事その他のサービス、被服関連サービス、理容サービス等。

教育・教養関係費＝私立学校授業料、各種月謝類等。

駐車料金等＝車庫借料、駐車料金。

（資料）総務庁「消費者物価指数」

（調査統計局）

（注4）原油高の影響（対総合寄与度）について東京と全国を比べてみると、石油製品のウエイト差（東京<万分比>169、全国<同>376）から全国の方が+0.4%と東京の+0.1%に比べてかなり大きくなっている。この結果、2年度の消費者物価（全国）は前年度比+3.3%と10年ぶりに東京の上昇率より高くなった。